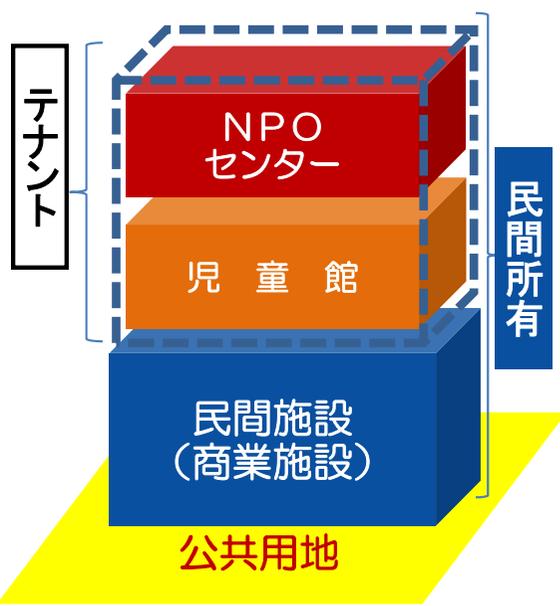


施設複合化とPFI・PPP

■ PPP事例（F県複合施設）を前提にPPPと公共事業を考える

◆ 公共施設（NPOセンター・児童館／延床面積約600坪）、民間施設（商業施設・カフェ等／同約500坪）合築

PFI・PPP



【事業費(民間)】
 建設費用：13億円
 維持管理費用：
 $0.4\text{億円} \times 30\text{年} = \underline{12\text{億円}}$
 資金調達： $13\text{億円} \times 30\text{年}$
 (約定返済あり)
 金 利： $T+100\text{bp}(\text{※})$
 (※) $3\text{MT}=0.2\%$ とすると
 30年間の概算総金利費用
 $13\text{億円} \times 1.2\% \times 30\text{年} \div 2$
 $= \underline{\text{約}2.3\text{億円} + \alpha}$

公共事業



【事業費(公共事業)】
 建設費用：9億円
 維持管理費用：
 $0.3\text{億円} \times 30\text{年} = \underline{9\text{億円}}$
 資金調達： $9\text{億円} \times 30\text{年}$
 (約定返済あり)
 金 利： $T+10\text{bp}(\text{※})$
 (※) $3\text{MT}=0.2\%$ とすると
 30年間の概算総金利費用
 $9\text{億円} \times 0.3\% \times 30\text{年} \div 2$
 $= \underline{\text{約}0.4\text{億円} + \alpha}$

【公共負担:施設賃料累計+指定管理料】
 ○公共施設・家賃： $1.3\text{万円}【\text{月坪}】 \times 600\text{坪} \times 12\text{ヵ月} \times 30\text{年} = \underline{28\text{億円}}$
 ○維持管理費用：無(建物所有者の民間事業者が維持管理)
 ○公共用地(300坪強)に定期借地権を設定：16億円
 ⇒ 30年間累積： $+16\text{億円} - 28\text{億円} = \underline{\text{▲}12\text{億円}}$

【公共負担:全額】
 ○建設費用：9億円
 ○維持管理費用： $0.3\text{億円} \times 30\text{年} = \underline{9\text{億円}}$
 ○金利費用：0.4億円
 ⇒ 30年間累積： $-9\text{億円} - 9\text{億円} - 0.4\text{億円} = \underline{\text{▲}18.4\text{億円}}$

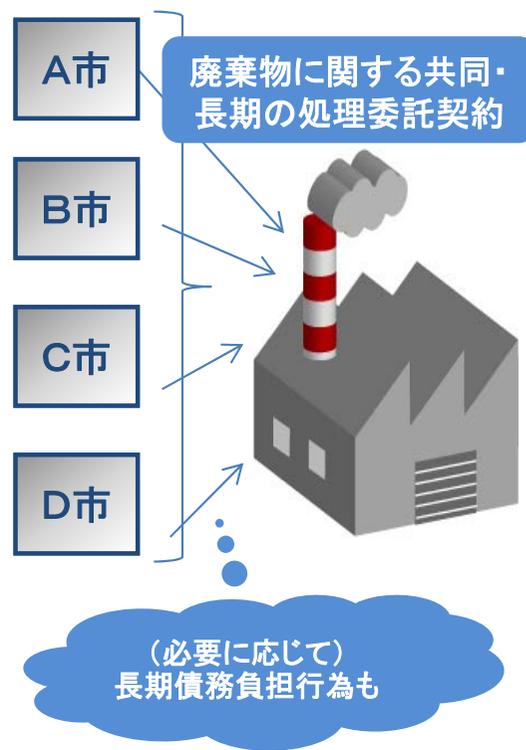
【その他の効果】
 ○公的債務削減：▲9億円 (全額民間振替)
 ○民間事業創出： $1.7\text{万円}(\text{月坪売上}) \times \text{約}500\text{坪} \times 12\text{ヵ月} \times 30\text{年} = \underline{30\text{億円}}$

更に、民間施設における売上効果を考慮すれば
 民間による雇用創出や複合的なまちづくり効果も
 (例： $7\text{万円}(\text{月坪売上}) \times \text{約}500\text{坪} \times 12\text{ヵ月} \times 30\text{年} = 126\text{億円}$)

広域化とPFI・PPP

■ 広域化した場合のPPP事例を考える

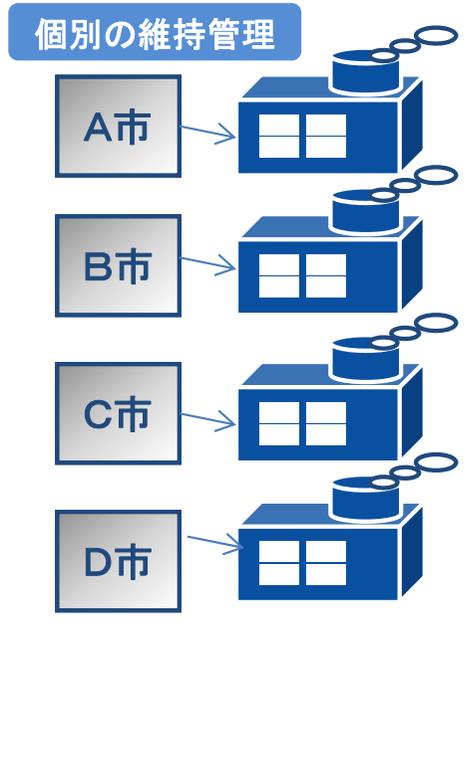
PFI・PPP



【事業費(民間)】
 建設費用: 100億円
 処理委託費用(15年間累積)
 = 150億円(4市合計)
 資金調達: 100億円 × 15年
 (民間) (約定返済あり)
 金利: T+100bp(※)
 (※) 3MT=0.2%とすると
 15年間の概算総金利費用
 100億円 × 1.2% × 15年 ÷ 2
 = 約9億円 + α
 処理受託収入(15年間累積
 150億円)・売電収入(同150億
 円)等で独立採算

【公共負担: 処理委託費用のみ】: 15年間累積 ▲150億円程度
 ○建設費用: 無・・・各市が出資
 ○処理委託費用(15年間累積): ▲150億円

公共事業



【事業費(公共事業)】
 建設費用: @30億円 × 4
 = 120億円もしくはそれ以上
 維持管理費用(4市・15年間累積)
 = 200億円
 資金調達: 120億円 × 15年
 (公共) (約定返済あり)
 金利: T+10bp(※)
 (※) 3MT=0.2%とすると
 30年間の概算総金利費用
 120億円 × 0.3% × 15年 ÷ 2
 = 約2.7億円 + α
 市予算にて運営、規模小により売電
 付帯施設なし

【公共負担: 全額】: 15年間累積 ▲322.7億円以上
 ○建設費用: ▲120億円 ○維持管理費用: ▲200億円
 ○金利費用: ▲2.7億円

- 広域化⇒規模の利益で「**独立採算**」型のPFIの可能性は高まり、かつ**付帯収入(例: 売電収入)**の可能性も
- また、個別に公共事業として発注する場合より、PFI(DBOを含む)による発注により**全体事業費が効率化**されるメリットも
- 原則として公共債務負担なし ⇔ 収支を安定化させるため、官民の適切なリスク分担(=長期債務負担)を講じる場合も